

第11回交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 議事概要

【日 時】 令和3年5月24日（月）午後3時～5時

【場 所】 交野市役所本庁 別館3階 中会議室

【出席者】 委員 13名（2名欠席）

事務局 7名（企画財政部長、同次長2名、政策企画課長、同課長代理、同係員2名）

【傍聴者】 なし

【議 題】 1. 交野市の現状

- (1) 交野市の人口動態について
- (2) 転入出者アンケート総括

2. 地方創生の取組みに係る実績報告及び評価

- (1) 令和2年度に実施した個別事業の実績について
- (2) 地域再生計画「かたのツーリズム」事業の取組み(平成30～令和2年度)まとめ

3. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の留意点について

- (1) 交野市における独自の対策事業について
- (2) コロナ禍を踏まえた地方創生の留意点

4. 今後について

【資 料】 （資料1）第11回総合戦略審議会資料

（資料2）令和2年度 数値目標進捗管理表

（参考資料）令和2年度「かたのツーリズム」実績報告書

（参考資料）新型コロナウイルス感染症を踏まえた地方創生に関するアンケートまとめ

## 【市長挨拶（概要）】

- ✓ 本審議会は第 11 回であり、この審議会が立ち上げられた平成 27 年から 6 年になる。
- ✓ 平成 27 年からの住民基本台帳上の人口動態を見ると、北河内では概ね 3 万人の減少という状況にあって、交野市においては 440～450 名程度の減少に留まっている。減少率は北河内で-2.7%、交野市においては-0.6%である。
- ✓ 令和 7 年には団塊の世代が 75 歳に到達し、令和 10 年に、本市は後期高齢者人口の一度目のピークを迎える。その後、団塊ジュニアが 75 歳に到達する令和 22 年に再びピークを迎える。
- ✓ 総合戦略策定の前提となった人口ビジョン、社人研の人口推計によると、令和 7 年からは 5 年ごとに 3,000 人ずつ減少するとなっている。その数値について、本市の独自推計で算出した 2,000 人程度の減少で踏みとどまるため「これからの地方創生をどうしていくか」ということを大きな観点としてこの 6 年間、委員の皆様から忌憚のない意見を頂戴しながら取り組んできた。
- ✓ 今後の人口減少、少子化、高齢化の本番を迎える中にあって、概ね 10 年スパンのビジョンである総合計画基本構想を改定する時期に入った。今後 10 年の見通しを立てるにあたり、地方創生の視点は背骨にあたる部分となる。
- ✓ 今後は、この「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画基本構想」の二つの計画を、地方創生の視点を踏まえた総合計画基本構想の審議会で、一体的に議論していきたいと考えている。
- ✓ 本日の審議会をもって「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の審議会としてはいったんの区切りとなる。これまでの委員の皆様のご協力とご尽力に心より感謝申し上げます。皆様には、引き続き総合計画基本構想についても何卒ご協力をいただきたい。

## 【主な質疑・意見等】

### 議題 1. 交野市の現状

#### (1) 交野市の人口動態について

（委員）

- 転入超過や合計特殊出生率の上昇など、非常に良い結果が出ていると思う。
- 転入超過の結果については、政策の効果も出ているものと考えられる。交野市は過去から開発についても規制が厳しく、環境にも配慮した政策を実施してきた。様々な縛りがある代わりに住環境を維持できており、それが現在の財産となっていると考える。

## 議題 2. 地方創生の取組みに係る実績報告及び評価

### (1) 令和 2 年度に実施した個別事業の実績について

#### 《基本目標 1》

(委員)

- 子育てに関する取組みについて、保育定員の拡充により待機児童 0 を達成するなどの成果が出ており、良かったと思う。
- 放課後児童会の拡充の取組みについて、私市小学校と交野小学校以外の学校に関する取り組みはどのような状況か。

(事務局)

- ✓ 令和 2 年度の実績としては、私市小学校と交野小学校の放課後児童会に関する取組みとなっている。今後の見通しとしては、星田北の開発を受けて、星田小学校と藤が尾小学校における放課後児童会の需要の高まりが予想され、対応できる体制を整える必要がある。また、倉治でも大規模開発の予定があり、倉治小学校における放課後児童会の拡充も必要となってくるものと考えている。質的な面の拡充においては、放課後児童会に加えて、学校の図書館を活用した子どもの放課後の居場所づくりの取組みも推進している。

(委員)

- 「子育て世代包括支援センター（子ども子育て相談窓口）」や「子ども家庭総合支援拠点」など色々な窓口があるが、特に発達関係や、小中学生の子どもに関する相談について、どこに問い合わせればよいのかわからないという意見を周囲でもよく耳にする。相談窓口の案内や周知についてはどのような取組みを行っているのか。もし、その点について不足があるならば、より注力して重点的に取り組んでいただきたい。

(事務局)

- ✓ 各窓口においては、いずれの窓口相談いただいた場合も、それぞれに連携し、必要に応じて担当窓口を紹介するなどの対応を行っているものと承知している。しかし、入り口となる問い合わせ先がわからないといった声があることは、今後の課題として真摯に受け止める。

(委員)

- 未就学児への支援については手厚く行っていると思うが、小学生以上の子どもに関する支援が弱いように感じるので、より注力してほしい。

(委員)

- 「ICT 環境の整備推進」とのことで、小中学生に 1 人 1 台タブレット端末を配布しているが、教科書に加えてタブレット端末を持って登校しなければならなくなり、特に小学生にとっては荷物が重くなったことが負担となっている現状を耳にする。

(事務局)

- ✓ ご意見があったことを担当課にも引き継ぎを行う。

(委員)

- 小中学生にタブレット端末を配布したことにより、学校教員の負担が増加しているのではないか。

(事務局)

- ✓ IT 機器を導入するにあたり、教員側においても研修などの準備をしており、教育の現場でもしっかり活用できていると聞いている。

## 《基本目標 2》

(委員)

- 星田北地域の開発にあたり、交野市民の雇用促進や、従業員の交野市への定住促進などにつながる取組みはあるのか。

(事務局)

- ✓ 第二京阪道路の北側は大規模な物流系の倉庫が入る予定であり、まだ詳細は決まっていないが、雇用の拡大という点では企業側でも努めたいと考えていると聞いている。また、同地域内で住居系の開発も大規模に行われる予定であるので、交野に居住して出勤する人が増えることを市側も事業者側でも期待している。

(委員)

- 雇用の創出もまち・ひと・しごと創生総合戦略の目的の一つである。市内事業者における市民従業員の割合などを調査し、数字を追えるようにすることも重要ではないかと考える。

(委員)

- 「農とのふれあいツアーの拡充」について、今後も農地の地権者や農政課との連携を図り、体験農園等を拡充するのが望ましいと考えている。

(事務局)

- ✓ 大規模開発の対象地域の中においても、農地を残したいという声は多くあり、そういった農地を集約して、体験農園等として活用できないかという議論はあった。法人が取りまとめをするという話もあったが、個々の地権者の意見がまとまらなかった経緯がある。まちの魅力づくりにおいて重要な点でもあるので、今後も検討を実施していきたい。

(委員)

- 現在の情勢から考えると、今後、体験農園だけでは厳しい状況にある。その先に、収穫した農産物の加工・販売といった取組みをつなげて交野市の6次産業として確立していくなど、新たな考え方や取組み方が必要である。地権者の意向調整等は大変だと思うが、必要に応じて法人化するなどといった取組みにより乗り越えていかなければいけないと考える。

### 《基本目標 3》

(委員)

- 交野市の現状としては、子育て世帯が新築を購入するケースが多いと思われるが、今後の持続性という観点では、中古住宅の活用が大切になると考えられる。近年は、中古住宅をリノベーションして居住する事例も多く、交野市の中古住宅についても、中古住宅流通促進・リフォーム等補助事業を活用した住宅の実例などを示せると良いのではないか。

### 《基本目標 4》

(委員)

- 交野市では大規模な開発予定がいくつかあるが、それらの地域における地域コミュニティの形成について、何か市としての考え方や取組みはあるのか。近年は自治会に参加しない世帯も増えており、危機管理や子育て支援の視点でも、地域コミュニティの強化が必要であると考えられる。

(事務局)

- ✓ 地域ごとに状況は多少異なるものの、市全体で見ると、個々のコミュニティが薄れている現状がある。各部課等でもその点は課題として認識しており、市としても今後の大きな課題の一つであると考えている。今後もその視点を踏まえつつ、取り組んでいきたい。

### 《数値目標・全体的事項》

(委員)

- 数値目標の進捗管理表を見ても、ほとんどが目標数値や基準値を上回っており、素晴らしいと思う。従来の行政のやり方とは違い、目標達成に向かって執念をもって進めるという形ができてきているのではないかと思う。
- 数値目標のうち、「交野市は子育てに適していると思う人の割合」が増加傾向にあるのは良い。
- どの事業がどの目標数値の増加に寄与しているのかが気になる。それがわかれば、寄与している事業を強化するほうが良いと考える。
- 数値目標や KPI を設定して様々な事業に取り組んでいるが、いずれも並列的に並んでおり、関連が見えにくい。今後、「どの施策とどの施策を組み合わせると、こういう結果が出る」といった具体的なストーリーを示せるように進めていただきたい。
- 良い取組みをたくさんやっているのに、あまり周知されていないものが多いように感じる。目的に応じた情報へアクセスできるような周知方法に対する検討や工夫が必要だと考える。
- 近年では SNS やアプリ等での情報発信も盛んに行われるようになったが、そういったものの利用に不慣れな層もいる。利用方法の周知のため、SNS 教室の開催なども考えてほしい。

(事務局)

- ✓ 令和 3 年度には、福祉部などで高齢者向けの教室を開催する事業の実施予定があると聞いている。また、国でもそういった教室の開催を考えているという情報を得ている。

(委員)

- 市内交通の便があまりよくないこともあり、教室に参加したくても会場へ出向けない人も多い。各地区の会館等でも開催すれば、より多くの人に参加してもらえるので、検討してほしい。

## (2) 地域再生計画「かたのツーリズム」事業の取組み(平成30～令和2年度)まとめ

(委員)

- かたのツーリズムの体験型プログラムの参加者数が、コロナ禍にも関わらず増加しており、良い結果だと思う。プロモーションの効果が出ているものと考えられ、継続して頑張してほしい。
- 令和2年度は地域再生計画の最終年度であり、今後は地域創生推進交付金の対象から外れるが、協議会の取組みはこれからも継続していく。より自立し安定した運営ができるよう、かたのブランドやツーリズム事業について、一層の周知啓発をお願いしたい。

## 議題3. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の留意点について

### 《令和2年度に実施したコロナ対策事業実績について》

(委員)

- 公共施設等への無料Wi-Fi整備事業で、ゆうゆうセンターといきいきランドへ設置したとあるが、他の公共施設に関してはどうなっているのか。また、地区の会館等にも設置が必要なのではないかと考えるが、予定はあるか。

(事務局)

- ✓ 防災拠点という観点で、優先順位をつけており、他の施設についても今後検討していく。地域施設に関しては、危機管理室と地区でやり取りを行い、令和2年度にも数か所の地区で設置実績がある。

(委員)

- これからの行政運営においては、コロナ禍により大きく変容した新しい生活様式に対応できる戦略が重要である。従来の「人を定住・移住させる」といった囲い込み型の戦略ではなく、例えば、分散型の働き方(リモートワーク)に対応できる環境整備や、交野の自然をPRして休日に農業に従事する人材を都市部から呼び込むといった、「交流型」の戦略を打ち出していかなければならないと考える。そのための具体的な取組みとして、交通の便が良くない地域へ、従来の外出支援だけでなく、シェアサイクルや移動支援ボランティアを導入するなどの新しい取組み、あるいはオンライン診療の環境整備やWi-Fi設置など、離れた場所をつなぐ取組みが必要となる。
- 資料で示されている取組みについては、あくまで従来の取組みの延長であるように思われる。世の中が変わっていていることをもっとシビアに受け止め、対策を考えていかなければならない。
- 実績一覧に、PCR検査受診料補助事業とあるが、交野市でのPCR検査に対する支援の状況はどのようになっているのか。また、今回のワクチン接種の予約において、ネットの使えない高齢者は電話でしか申込みができず、何度も繰り返し電話をかけるのも負担となっている。予約の受付方法について、予定日を決定して葉書を送るなど、もっと効率的なやり方をとれないか。近隣他市の状況に合わせたりするのではなく、交野市独自の画期的な方策を検討してほしい。

(事務局)

- ✓ PCR 検査受診料補助事業は、クラスターの発生を防ぐことを目的に、保育施設や高齢者施設で陽性者が出たときに、その周囲の人で、国費で PCR 検査の受けられない人を対象にした補助となっている。

(委員)

- 交野市外に勤務する人たちが、コロナ禍において自宅等でリモートワークを実施するにあたり、何か問題は発生していないかなど、そういった点にも目を向け、必要な支援や措置を継続していただきたい。そういった取組みが、住みたいまち、選ばれるまちにもつながっていくと考える。

## 《全体的事項》

(委員)

- コロナ禍において、ライフスタイルの重心が仕事場から家庭にシフトしており、住宅をとりまく生活環境の質をこれまで以上に厳しい目で評価することになる。
- 今後は、公園等のパブリックスペースを、単なる「空間」から居心地の良い「居場所」にするプレイスメイキングの取組みが重要となる。そのためには、これまで整備した既存資産を活用し、限られた予算で仕掛けを構築することが施策のポイントとなる。
- 公園等を活用したい市民やグループと市でネットワークをつくり、公園等を活用したプログラムを企画運営してもらう仕組みなどが考えられる。
- 市民にとって身近な地域施設の整備は、まちの魅力向上にもつながると考えられる。もっと地域施設にも目を向けてほしい。
- 今までは駅前や交通の便が良いなど、通勤等に関する利便性が住宅選びの重要な視点だったが、コロナ禍で状況が変わり、住まいや子育て、環境といった点が評価されるようになり、その点で転入超過という成果が現れたものと考えられる。
- コロナ禍における生活変容に伴い、米国で木材需要が高まっており、それを受けて国内で木材価格が高騰している。交野市では今後も大規模開発が続く予定だが、影響が出ないか心配している。